



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月6日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東  
 コード番号 8584 URL https://www.jaccs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,538	9.1	4,518	27.3	4,533	27.5	2,836	23.8
2019年3月期第1四半期	35,315	13.6	3,549	△1.6	3,556	△1.5	2,290	14.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,153百万円(167.4%) 2019年3月期第1四半期 1,179百万円(△61.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	82.50	82.08
2019年3月期第1四半期	66.22	65.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,906,008	158,587	3.9
2019年3月期	3,749,167	156,738	4.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 152,433百万円 2019年3月期 150,835百万円

(注) 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	77,600	8.7	7,700	6.3	7,700	5.9	5,000	9.3	145.24
通期	159,700	9.5	15,300	6.5	15,400	6.6	10,000	11.7	290.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	35,079,161株	2019年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	681,437株	2019年3月期	712,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	34,373,827株	2019年3月期1Q	34,595,941株

（注）当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、2020年3月期1Qの「期末自己株式数」に147,500株を含めており、「期中平均株式数（四半期累計）」から171,531株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

4. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,700	5.2	7,400	0.4	7,400	0.1	5,100	1.2	148.14
通期	133,000	4.7	13,700	1.3	13,800	1.7	9,400	6.2	273.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の2年目をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営計画ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針として掲げ、Web機能の強化やAIの導入など事業の拡大と業務効率化を進めています。これら重点方針に基づく経営戦略を着実に実行することで、さらなる成長拡大を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、クレジット事業、ファイナンス事業の取扱いが好調に推移したことに加え、海外関係会社の事業が堅調に推移し、営業収益が増加しました。

営業費用は、グループ各社の事業拡大による販管費の増加や営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用の増加により、340億19百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、1兆2,244億78百万円（前年同期比10.4%増）、連結営業収益は385億38百万円（前年同期比9.1%増）、連結経常利益は45億33百万円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億36百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

## 「国内事業」

## (包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが順調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。また、新規提携カードの発行に加え、既存提携カードをリニューアルするなど、会員獲得の強化にも取り組んでまいりました。

家賃決済関連商品は、大型提携先への新商品の導入や主要提携先の取扱い件数の拡大により、取扱高が増加しました。

## (個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計、住宅関連商品等の取扱いが順調に推移したほか、家電・パソコン関連商品における各種施策を推進してきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供や各種施策を継続してきた結果、取扱高及び営業収益が増加しました。また、中古車マーケットにおいても大型中古車販売店への関係強化や各種施策を積極的に展開することにより、取扱高が増加しました。

## (信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品導入による提携先の囲い込みや新規提携先の推進強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策を実施し、さらに地方銀行等に対してニーズに適した商品提案を推進してきたことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、信用保証全体の取扱高は反転しましたが、一部の商品において個別信用購入あっせんへシフトしていることから、営業収益が減少しました。

## （融資）

融資は、カードキャッシングが微減で推移するなか、その他融資の拡大により取扱高が増加しました。一方、営業収益は、カードキャッシングの残高減少による影響で減収となりました。

## （その他）

集金代行業務は、家賃及びスポーツクラブの継続課金を中心に取扱高が増加し、さらに新規提携先拡大キャンペーンを継続的に実施してきた結果、取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は1兆2,066億79百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント営業収益は339億22百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は38億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

## 「海外事業」

## （個別信用購入あっせん）

ベトナムでは、二輪車ローンの取扱い加盟店を拡大し、さらに各種施策の推進により取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアでは、外部信用情報機関の利用開始を受け、良質債権の積み上げを図るため審査基準の見直しを行った結果、四輪車ローンの承認率が低下し、取扱高は減少しましたが、営業債権の積み上げにより営業収益が増加しました。

カンボジアでは、営業開始から2年目を迎え、さらなる営業体制の強化を図り、二輪車ローンの取扱い加盟店を拡大してきた結果、順調に取扱高が増加しました。

## （その他）

ベトナムで展開する既存顧客向けの無担保ローンやクレジットカードは、営業体制を強化し、各種プロモーションの実施により、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客を中心に取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は177億99百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント営業収益は43億90百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は3億72百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

## 部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	316,435	28.9	336,944	27.9	6.5
	個別信用購入あっせん	233,907	21.4	285,231	23.6	21.9
	信用保証	208,319	19.1	234,871	19.5	12.7
	融資	21,603	2.0	23,001	1.9	6.5
	その他	312,098	28.6	326,631	27.1	4.7
	国内計	1,092,365	100.0	1,206,679	100.0	10.5
海外	個別信用購入あっせん	13,413	81.3	13,576	76.3	1.2
	その他	3,076	18.7	4,222	23.7	37.3
	海外計	16,490	100.0	17,799	100.0	7.9
合計		1,108,855	—	1,224,478	—	10.4

## 部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	8,160	25.7	8,465	24.9	3.7
	個別信用購入あっせん収益	7,328	23.1	9,311	27.4	27.0
	信用保証収益	10,403	32.7	10,101	29.8	△2.9
	融資収益	2,482	7.8	2,428	7.2	△2.2
	その他の営業収益	3,146	9.9	3,356	9.9	6.7
	金融収益	257	0.8	259	0.8	1.0
	国内計	31,778	100.0	33,922	100.0	6.7
海外	個別信用購入あっせん収益	2,348	66.4	3,195	72.8	36.1
	その他	1,189	33.6	1,194	27.2	0.5
	海外計	3,537	100.0	4,390	100.0	24.1
合計		35,315	—	38,312	—	8.5

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,568億41百万円増加し、3兆9,060億8百万円となりました。

これは、現金及び預金は減少したものの、割賦売掛金、未収入金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,549億92百万円増加し、3兆7,474億21百万円となりました。

これは、短期借入金等有利子負債、信用保証買掛金、支払手形及び買掛金、割賦利益繰越の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ18億48百万円増加し、1,585億87百万円となりました。

これは、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日付「2019年3月期決算短信」において公表いたしました2020年3月期第2四半期(累計)及び2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,103	64,573
割賦売掛金	2,012,053	2,123,043
信用保証割賦売掛金	1,405,735	1,426,537
リース投資資産	122,795	123,343
前払費用	4,306	4,664
立替金	28,164	20,410
未収入金	23,937	81,691
その他	15,517	17,294
貸倒引当金	△31,927	△32,834
流動資産合計	3,671,684	3,828,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,118	9,173
減価償却累計額	△5,921	△5,994
建物及び構築物(純額)	3,197	3,178
土地	14,986	14,986
その他	10,341	10,663
減価償却累計額	△5,309	△5,429
その他(純額)	5,031	5,234
有形固定資産合計	23,215	23,398
無形固定資産		
のれん	763	720
ソフトウェア	22,693	23,241
その他	15	15
無形固定資産合計	23,472	23,978
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	16,358
固定化営業債権	1,591	1,550
長期前払費用	459	484
繰延税金資産	3,079	2,697
差入保証金	1,722	1,738
退職給付に係る資産	4,963	5,041
その他	3,534	3,089
貸倒引当金	△1,043	△1,052
投資その他の資産合計	30,794	29,908
固定資産合計	77,482	77,285
資産合計	3,749,167	3,906,008

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,632	139,316
信用保証買掛金	1,405,735	1,426,537
短期借入金	295,796	378,765
1年内償還予定の社債	12,308	26,263
1年内返済予定の長期借入金	224,076	225,224
コマーシャル・ペーパー	416,000	407,000
未払金	3,571	3,580
未払費用	1,932	1,791
未払法人税等	2,511	1,218
預り金	70,322	72,041
前受収益	554	513
賞与引当金	2,757	1,294
ポイント引当金	3,443	3,482
債務保証損失引当金	498	519
割賦利益繰延	162,097	167,631
その他	18,754	20,956
流動負債合計	2,748,993	2,876,137
固定負債		
社債	164,789	169,801
長期借入金	674,831	697,491
役員退職慰労引当金	2	2
利息返還損失引当金	875	834
退職給付に係る負債	87	110
長期預り保証金	2,086	2,013
その他	761	1,030
固定負債合計	843,435	871,284
負債合計	3,592,428	3,747,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,543	30,543
利益剰余金	102,047	103,504
自己株式	△1,643	△1,569
株主資本合計	147,086	148,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,295	5,224
繰延ヘッジ損益	46	△66
為替換算調整勘定	△1,115	△904
退職給付に係る調整累計額	△477	△438
その他の包括利益累計額合計	3,748	3,815
新株予約権	275	275
非支配株主持分	5,627	5,878
純資産合計	156,738	158,587
負債純資産合計	3,749,167	3,906,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,160	8,465
個別信用購入あっせん収益	9,676	12,506
信用保証収益	10,403	10,101
融資収益	2,645	2,927
その他の営業収益	4,169	4,040
金融収益		
受取利息	7	16
受取配当金	251	254
その他の金融収益	0	225
金融収益合計	259	496
営業収益合計	35,315	38,538
営業費用		
販売費及び一般管理費	28,592	30,762
金融費用		
借入金利息	2,072	2,662
コマーシャル・ペーパー利息	57	62
その他の金融費用	1,044	533
金融費用合計	3,174	3,257
営業費用合計	31,766	34,019
営業利益	3,549	4,518
営業外収益		
雑収入	19	33
営業外収益合計	19	33
営業外費用		
持分法による投資損失	8	16
雑損失	3	2
営業外費用合計	12	18
経常利益	3,556	4,533
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	57
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益	3,556	4,475
法人税、住民税及び事業税	751	1,020
法人税等調整額	463	422
法人税等合計	1,215	1,442
四半期純利益	2,341	3,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,290	2,836

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,341	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△70
繰延ヘッジ損益	99	△188
為替換算調整勘定	△1,346	343
退職給付に係る調整額	4	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△1
その他の包括利益合計	△1,161	120
四半期包括利益	1,179	3,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,517	2,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△338	250

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

当社の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、金融機関等が保有する貸付金等について直接債務保証のみを行う保証債務と、債務保証に加えて債権の回収を行う保証債務から構成されておりましたが、債務保証のみを行う保証債務については会計処理を変更し、当第1四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしました。

この変更は、従来、保証債務については当社による集金の有無に関わらず契約上の取扱いや収益管理に着目して同質のものと捉え、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、信用保証に係る新しい取引形態の取扱いや他社の保証事業の承継等を契機として保証取引の会計処理方法を再検討した結果、集金を伴わない保証債務の増加をふまえ、資産総額や負債総額などを計算要素に用いた経営指標について財務諸表利用者が当社の実態をより適切に評価できるようにするため、並びに被保証人に係る状況把握の適時性等リスク管理の観点から、集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず、それに係る引当金を債務保証損失引当金として認識の方が当社の財政状態をより適正に表示しうると判断したことによります。

当該会計方針の変更に伴って、四半期連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆1,291億59百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として5億19百万円を四半期連結貸借対照表に計上しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆646億15百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億98百万円計上しております。なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

・会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継

当社は、2019年3月15日開催の取締役会において、株式会社ジェーシービー（以下、「JCB」）の信用保証事業（以下、「本件事業」）を会社分割（簡易吸収分割）により承継すること（以下、「本会社分割」）に関する事業承継契約の締結、並びに本会社分割に係る吸収分割契約の締結を決議いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「国内事業の持続的成長」を重点方針の一つとして掲げております。本会社分割の対象となる銀行個人ローン保証は、当社ファイナンス事業における主力商品であります。本会社分割により、当社銀行個人ローン保証の一層の強化が図られ、将来的な当社グループ全体の収益基盤の拡充が見込まれると判断したものであります。

本会社分割の効力発生後は、本件事業においてJCBが構築してきた金融機関との関係をもとに、当社ファイナンス事業の更なる発展を図ってまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2019年4月15日
本会社分割の効力発生日	2019年9月24日（予定）

(2) 本会社分割の方式

JCBを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割です。

## （重要な後発事象）

## ・子会社の異動を伴う株式の取得

当社は、2019年3月7日に会社法第370条及び当社定款第25条の規定に定める取締役会の決議に替わる書面決議において、当社の持分法適用関連会社であるフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation（以下、「MAFS社」）の株式を追加取得して同社を子会社化することを決定した結果、同日付で株式譲渡契約を締結し、同年7月3日に株式を追加取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：MMPC Auto Financial Services Corporation

事業内容：四輪車販売金融

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年度を初年度とする中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「海外事業の成長拡大」を事業戦略の一つとして掲げております。

2016年5月にMAFS社へ20%出資し、販売金融事業を現地で展開してまいりましたが、今後の事業拡大を展望し、合弁相手先のBDO Leasing and Finance, Inc.及びMitsubishi Motors Philippines Corporationより、発行済株式の45%を追加取得することといたしました。今後は、MAFS社の事業強化及び当社連結業績の向上を図ってまいります。

## (3) 企業結合日

2019年7月3日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：45.0%

取得後の議決権比率：65.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得した普通株式の対価：402百万円

（注）段階取得における取得原価及び損益は、現時点では確定しておりません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。